

主要指標の動き 2025年11月21日時点(1週間前=11月14日、3カ月前=8月21日、6カ月前=5月21日、1年前=2024年11月21日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, Bonds, and Commodity prices.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3カ月, 6カ月, 1年, 24年末比. Rows include USD, Euro, Asian currencies, and emerging market indices.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシナリー・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジン・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月17日(月)	×	日本	7-9月期のGDPは6四半期ぶりのマイナス成長、中国当局は日本への渡航自粛を促す 7-9月期のGDP速報値が前期比年率▲1.8%と、6四半期ぶりのマイナスとなったが、減少幅は市場予想より小幅だった。法改正前の駆け込み需要の反動で住宅投資が減少したことや、米関税政策の影響を受けた輸出の減少が主な押し下げ要因となった。また、高市首相が7日の国会で、台湾有事は存立危機事態になり得ると述べたことを受け、中国外務省は14日、同国国民に日本への渡航を当面、控えるよう注意喚起した。17日には、日中関係の悪化懸念を背景にインバウンド関連株が売られ、日本の株式相場が続落した。国債利回りは、高市政権の経済対策の規模が17兆円を超えて大きくなるとの見方が拡がり、財政悪化懸念から上昇した。
		中国	eコマース大手、米国で中国民軍の作戦を支援した疑いがあると報じられる 英経済紙は、中国のeコマース(電子商取引)大手が米国で、中国民軍の作戦に技術支援を行なっている疑いがあると、米村川氏の文書を基に報じた。米中関係や日中関係への懸念などから、中国本土・香港株式が続落した。
	×	米国	政府機関閉鎖に伴って遅れていた指標の発表再開を前に、投資家が慎重姿勢に 11月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比+8.0ポイントの18.7と、市場予想を上回り、2024年11月以来の高い水準となった。FRB(連邦準備制度理事会)のジェファーソン副議長は、インフレ振れ幅が低下し、雇用下振れ幅は高まったが、政策金利が中立水準に近づきつつあるため、追加利下げには慎重な対応が求められるとの見解を示した。一方、FRBのウォー理事は、労働市場の弱さを引き締める金融政策が消費に打撃を与えているとして、12月の追加利下げを支持する考えを示した。半導体大手の8-10月期決算の発表や、9月の雇用統計などの指標発表の再開を前に投資家の慎重姿勢が拡がり、欧米の株式相場が続落した。米国では、ハイテク株への売りが続いたほか、主要暗号資産(仮想通貨)も売られた。欧米の国債利回りは総じて小幅に低下した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は1ドル=155円台に下落した。
		アジア	前日の米株安の影響などから、ハイテク株が売られる 前日の米株安を受け、日本や台湾、韓国の株式相場がハイテク株を中心に大きく下落するなど、アジアでも株安となった。日本では、日中関係の悪化懸念から、インバウンド関連銘柄も引き続き売られた。また、財政支出拡大への警戒感が拡がり、国債利回りが上昇した。
18日(火)	×	米国	IT大手や金融大手の幹部、AI投資やAI関連銘柄の過熱に懸念を示す 新規失業保険申請件数の発表が再開され、10月18日までの週では23.2万件だった。政府機関が閉鎖された関係で、同週以前の3週のデータは公表されなかった。民間調査の集計では、11月1日までの4週間の雇用者数が週平均▲2.5万人と、前週までの4週間に続く減少となったが、減少幅は縮まった。また、IT大手のトップが、AI(人工知能)投資の波は驚異的としつつも、市場には不合理な要素があるとの見方を示したほか、金融大手の幹部も、AI関連銘柄の株価バリエーションは見直されるべきであり、それが現実となれば、株式市場全体に調整が及ぶとの見解を示した。欧州株式が続落したほか、米国株式もハイテク株を中心に続落した。国債利回りは、欧州ではマダマだったが、米国では低下した。また、米国が対露制裁を強化するとの観測が強まり、原油先物を買われた。
		日本	経済対策の規模が20兆円を超える見込みと報じられる 前日の米株式相場の流れを受けて半導体関連株が売られたことなどから、株式相場が続落した。また、政府の経済対策の規模が、大型減税を合わせて20兆円を超える見通しと報じられたことなどから、国債利回りが上昇した。
19日(水)	△	米国	FOMC議事要旨、多くの参加者が年内は政策金利の据え置きが適切と主張 10月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、幾人かの参加者は12月の会合での利下げは十分適切との見解を示した一方、多くの参加者が年内は政策金利の据え置きが適切と主張したことなどが明らかとなった。また、労働統計局は、政府機関閉鎖(右上に続く)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

20日(木)	○	アジア	米半導体大手、8-10月期業績、11-1月期売上高見通しが市場予想を上回る 米半導体大手が19日の金融市場の引け後に発表した。8-10月期の業績および11-1月期の売上高見通しが市場予想を上回った。同社は、時間外取引で4%程度上昇した。20日のアジアでは、AI関連などのテック株が買われ、日本や台湾、韓国の株式相場が大きく上昇した。なお、日本では、国債利回りの上昇が続き、一時、新発10年債で1.835%と、2008年6月以来の高水準となったほか、新発の30年債および40年債では過去最高となった。
		米国	失業率が約4年ぶりの水準に上昇 9月の非農業部門雇用者数は前月比+11.9万人と、市場予想を上回ったが、前月の実績が▲0.4万人に下方修正されたほか、失業率は4.4%と、横ばいとの予想を上回り、2021年10月以来の高い水準となった。平均賃金は前年同月比+3.8%だった。10月の中古住宅販売件数は前月比+1.2%の年率410万戸と、予想をやや上回り、2月以来の高い水準となった。また、FRBのバトラー理事や、クーパー副議長およびカゴの地区連銀総裁から、追加利下げに慎重な発言が相次いだ。欧州では、前日の米半導体大手の決算発表が好感され、株式相場が上昇したほか、国債利回りも総じて上昇した。米国でも、前日の半導体大手の決算が好感され、株式市場ではハイテク株を中心に買いが先行したが、その後、一転して主要ハイテク株が急落したことなどから、相場は引けでは下落した。国債利回りは、失業率の上昇を受け、12月の利下げ観測がやや強まったことや株安などを背景に低下した。外国為替市場では、円相場が一時、157円90銭前後と、1月半ば以来の円安ドル高水準となったほか、対ユーロでも一時、182円前後と、1999年のユーロ導入以降の最安値を更新した。
	△	日本	総合経済対策は21.3兆円規模に 21.3兆円規模の総合経済対策が閣議決定された。また、円安を受け、片山財務相が、必要に応じて適切な対応をとると述べ、為替介入も考えられるとした。株式相場は、前日の米株安の影響などから、AI・半導体関連株を中心に反落した。円相場は、介入への警戒感や持ち高調整の円買いなどを背景に、156円台に反発した。国債利回りは、総合経済対策の閣議決定で目先の材料が出尽くしたほか、利回り水準の高さに着目した買いが入ったこともあり、低下した。なお、中国本土や香港、台湾、韓国の株式相場もAI・ハイテク関連銘柄を中心に大幅安となった。
		欧米	ニューヨーク連銀総裁の発言を受け、米利下げ観測が強まる 10月のPMI(購買担当者指数)速報値は、製造業で好・不調の境目の50.0を2カ月ぶりに下回ったが、サービス業では一年半ぶりの高い水準となり、総合ベースで前月比▲0.1ポイントの52.4となった。米国では、ボストンやダラスの地区連銀総裁は利下げに慎重な発言をしたが、ニューヨーク連銀総裁が、雇用の下振れ幅が高まっているとして、追加利下げの余地があるとの見解を示すと、利下げ観測が強まった。欧米の国債利回りは低下した。株式相場は、欧州ではマダマだったが、米国では利下げ観測が強まったことを背景に反発した。また、トランプ米大統領がウクライナに27日までに和平案を受け入れるよう求めたと伝わり、同案が成立すれば、ロシアの原油輸出が拡大するとの観測から、原油先物を買われた。

今週の注目点

米国では、11月の消費者信頼感指数や9月の小売売上高が25日に発表されるほか、27日が感謝祭の祝日で、金融市場は休場となる。10月圏では10月のECB(欧州中央銀行)政策理事会の議事要旨が27日に公表される。中国では11月のPMIが30日に発表される。